

令和5年第1回三重県議会定例会

総務地域連携デジタル社会推進常任委員会 説明資料

目次

◎所管事項

1 「みえDXセンター」の取組と今後のDX推進体制について·····	1
2 県庁DXステップアップ・チャレンジについて·····	5
3 データ活用方針について·····	25
4 行政手続のデジタル化について·····	45
5 スタートアップ支援事業について·····	47

【別冊資料】

(別冊)「データ活用方針～DX推進基盤で取り組むデータ活用の推進～」

令和5年3月10日
デジタル社会推進局

1 「みえDXセンター」の取組と今後のDX推進体制について

県では、みんなの想いを実現する「あったかいDX」を基本理念に掲げ、デジタル化による生産性の向上や効率化だけでなく、県民の皆さん一人ひとりの自己実現を図る、人に寄り添ったデジタル社会をめざして、県民の皆さんや県内事業者等のDXに取り組む機運の醸成を図るとともに、各主体によるDXの取組を支援しています。

1 みえDXセンター（DXを推進するためのワンストップ相談窓口）

（1）相談件数および内容等

「みえDXセンター」に寄せられた相談に対し、DXの必要性等を啓発する商工団体職員や市町職員向けのセミナーの開催、課題解決のための相談対応、「みえDXパートナー」と連携したスマホ教室などを行いました。

これまで寄せられた相談件数等は下記のとおりです。

①相談件数 81件（R3:29件、R4:52件（2月28日現在））

②相談種別

○相談者 県内事業者48件、県民グループ9件、県・市町24件

○相談内容 DXに関する情報提供 14件

人材育成（セミナー開催等の相談） 39件

課題解決のための相談 25件

その他 3件

○具体的な相談内容（主なもの）・・・・・・・・ 別紙1

県内事業者からの相談が最も多く、DXの推進に向けた商工団体向けのセミナーの開催依頼やシステムの導入などの相談が寄せられています。

（2）みえDXセンターセミナー

「みえDXアドバイザー」や「みえDXパートナー」を講師に迎え、DXの基本的な知識や自治体・企業等におけるDXの事例等について、講演会や個別相談会を実施しました。※別紙2

（3）今後の取組

県民の皆さんや県内事業者などがDXに取り組む「第一歩」を応援するため、引き続き「みえDXアドバイザーズ」や「みえDXパートナーズ」などと連携して、相談に対する支援を行うとともに、事業者以外からも相談しやすい窓口となるよう、市町等と連携して、県民グループが抱える課題やニーズなどの把握に努めていきます。

また、定期的なセミナーの開催やデジタルの日に合わせたイベントを開催します。

さらに、今年度実施したセミナーの参加者等から、具体的な取組事例や成功例を知りたいという声をいただいていることから、県内のDXに取り組む事例を紹介する動画や事例集を作成し、ホームページ等で広く周知するなど、DXに取り組む機運の醸成を図っていきます。

2 今後のDX推進体制

「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」の策定や業務の生産性向上と行政サービスの充実に向けたDX推進基盤の整備など、これまでに築いたDX推進の土台をもとに、関係部局と連携して着実に取組を進めています。

常勤の最高デジタル責任者(CDO)は廃止するものの、データの利活用や住民共創などの専門家による経験や最新の知識を活用するため、「三重県デジタル推進フェロー」を4名配置し、定期的にアドバイスをいただきながら取組を進めています。

なお、フェローの構成メンバーについては3月下旬をめどに決定する予定です。

みえDXセンターに寄せられた具体的な相談内容（主なもの）※令和4年度

	相談者	相談内容	DXセンターによる支援・アドバイス	
1	小売業者	DXに関する情報提供	経理とバックオフィス業務のデジタル化を図りたい。	クラウド会計の動向や特徴等を紹介。
2	金融機関	人材育成 (セミナー開催等の相談)	顧客からの相談に対して、サポートの充実が図られるよう、DXについて学びたい。	金融機関の職員向けに、みえDXアドバイザーによる「金融機関ができるデジタル支援事例」をテーマとしたセミナーを実施。
3	製造業者	課題解決のための相談	DXの取組をスタートしたが、社員にどのように説明し、進めていけば良いか。	各企業がDXに対する悩みや課題を持ち合い、産学官で互いに解決策を出し合うイベントへの参加を打診。
4	県有施設	課題解決のための相談	勤務シフト表の作成業務が相当の負担となっており、勤務条件を入力したら自動的に勤務表が作成できる方法はないか。	使い勝手など、利用者の細かな要望に沿って勤務シフトの作成を支援。
5	企画運営業者	課題解決のための相談	三重県内のイベント会場にて、「シニア」をテーマとした催事を計画しており、シニア世代向けのスマホ教室を開催したい。	みえDXパートナーの通信事業者2社にご協力いただき、県内5会場でスマホ教室を開催。

令和4年度みえDXセンターセミナー開催状況について

	日時	テーマ	講師 (みえDXアドバイザー・みえDXパートナー)	参加者
1	6/24	デジタル社会形成の前提条件	・株式会社 Will Lab 代表取締役 小安美和氏 ・ソフトバンク株式会社	86名
2	8/3	デジタルメディアを活用した受け手に伝わる情報発信	・株式会社 PakuPaku 代表取締役社長 日下部卓也氏 ・KDDI 株式会社	117名
3	10/2	デジタルって何の役に立つの？！	・一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事 関治之氏 ・有限会社ゑびや 代表取締役社長 小田島春樹氏 ・株式会社NTTドコモ ・KDDI 株式会社 ・ソフトバンク株式会社	67名
4	1/25	地域DXとデータ活用 ～国・企業・自治体の動向と事例から考える～	・武藏大学社会学部メディア社会学科教授 庄司昌彦氏	75名
5	3/1	みえDXパートナーによる研修会 ～通信事業者が伝える課題解決のヒント！～	・ソフトバンク株式会社 ・KDDI 株式会社 ・株式会社NTTドコモ ・楽天モバイル株式会社	138名
6	3/23	A.Iなど最先端デジタル技術について考える	・株式会社アキュリアス 代表取締役 エクスボネンシャル・ジャパン株式会社 COO 斎藤和紀氏	-

2 県庁DXステップアップ・チャレンジについて

県では、多様な利用者の目線に立った行政サービスの提供や、業務の効率化と生産性のさらなる向上に向けて、県庁DXの推進に取り組んでいます。

県庁DXの推進にあたっては、DXでめざす姿と、その実現のための7つの重点取組項目を定めており、その一つである「DX推進基盤の整備」を契機として、職員の仕事の進め方や働き方の変革を推進するため、関係課とともに検討を進め、推進プロジェクトとして「県庁DXステップアップ・チャレンジ」（別紙）を取りまとめました。

「県庁DXステップアップ・チャレンジ」では、県庁DX推進にあたっての職員のマインドセット（心構え）を示すとともに、DX推進基盤の運用が始まる令和5年度から令和8年度までの期間で複数のプロジェクトを順次推進していきます。

第1弾 コミュニケーション活性化プロジェクト

会議効率化プロジェクト

第2弾 電子決裁推進プロジェクト

テレワーク推進プロジェクト

業務効率化推進プロジェクト

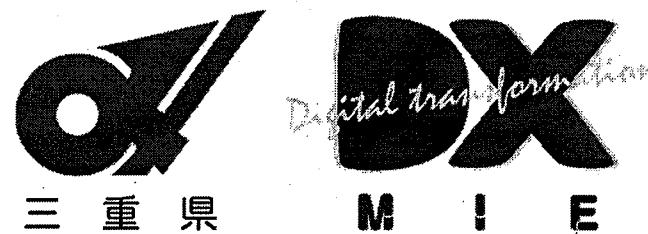
新しく導入されるツールを職員が活用し、業務効率化や働き方改革が推進できるよう、利用にあたってのマナーやマニュアル等の整備や研修の実施、使いやすいパソコンの整備等を行うとともに、令和5年度は、デジタル推進局として効果の高い活用方法を積極的に提案していきます。

また、取組の進捗確認のため各プロジェクトにモニタリング指標を設定し、活用状況を隨時確認することで課題を把握し改善に繋げます。

~みんなのチカラが三重県を変える！~

県庁DX ステップアップ・チャレンジ

DXる。



別紙

県庁DX推進に向けた職員のマインドセット	3
みえ元気プラン等との関係	4
DX推進基盤で変わる全庁ツール	6
めざす姿に向けたプロジェクト	7
プロジェクトのモニタリング	15
令和5年度のスローガン	16

一緒に

1. デジタルを学んでいこう！

デジタル技術が加速度的に発展するなか、仕事の進め方や働き方の変革の必要性を受け止め、学び直す意識を持ち続けよう

みんなで

2. 生産性の向上をめざそう！

制度や仕組みの見直しとデジタル技術のフル活用により時間を生み出し、生産性の向上をめざそう

一丸となつて

3. 飽くなき挑戦を続けよう！

データを駆使して、様々な社会課題の解決に飽くなき挑戦を続けよう

みえ元気プラン

デジタル分野の分野別計画

みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画 (みえデジプラン)

10

暮らしのDX

毎日の生活が豊かになる

しごとのDX

仕事がしやすくなる

行政のDX

行政サービスが
利用しやすくなる

3 - 5

デジタルコミュニケーションの推進等によるデジタル改革の推進

県庁DXの推進（デジタルを通じた新しい価値創出）



めざす姿

県民サービスが変わる！

誰もが、いつでも、どこからでもスマートフォン等で簡単に行政手続ができるとともに、県・市町等が保有するデータが連携・活用され、データに基づく政策立案や新しい行政サービス等が創出

仕事の進め方が変わる！

デジタルコミュニケーションの促進や業務プロセスの改革により、あらゆる作業が迅速化し生産性が向上、結果的にペーパーレスが実現しオフィス環境も向上

職員の働き方が変わる！

全職員がモバイル型パソコンを持ち、県庁、自宅、出張先など、場所を選ばず仕事ができるようになり、高いレベルでワーク・ライフ・バランスが実現

7つの重点項目

【前提】

A 人材の確保・育成

(R4~8)

- 各部局でDXの取組をリードするコア人材の確保と育成
- 全職員の意識変革とリスクリングの実施

B DX推進基盤の整備

(R4：基盤整備、R5~9：運用)

- slackやメール機能等、コミュニケーションツールの導入・刷新、データ活用基盤の整備など、クラウドサービスへのシフトとセキュリティ対策の実施
- 業務効率化ツール（ローコード）の導入
- 全ての一人一台パソコンのモバイル化と在宅勤務・モバイルワーク等のテレワーク環境の整備

【サービスのDX】

C 行政手続のデジタル化

(重点：R4~6で100%、その他：R8までに順次デジタル化)

- 電子申請システムの電子署名、公金収納対応
- 行政手続（申請受付）のデジタル化に向け内部事務の業務プロセス改革
- わかりやすいU I・U Xの実装とデジタルが苦手な方へのサポート体制の構築

D データ連携・利活用

(R4：データ活用方針策定、R5~7：実証実験、R8～：運用)

- 府内および市町の保有データ調査
- データに基づく政策立案や行政サービス創出の定着化に向けた実証実験の実施
- オープンデータの推進

【組織のDX】

E デジタルコミュニケーションの推進

(R4~8)

- slackを中心としたコミュニケーション促進による情報共有・発信、意思決定の迅速化
- Web会議の常態化、会議・レク等資料のデジタル化（その場で修正可）

F 業務プロセス改革の推進

(R4~8)

- 業務効率化ツール（ローコード）等で、機械的な作業は自動化・効率化
- 行政手続（申請受付）のデジタル化に向け内部事務の業務プロセス改革【再掲】
- 改革に向けた既存制度・しくみの見直し
- 情報資産（データ）に基づく政策立案や行政サービスの創出【再掲】

G 働き方改革の推進

(R4~8)

- テレワークを含む、柔軟で多様な働き方が選択できる基盤（制度）整備とマインド醸成

DX推進基盤で変わる全庁ツール



新

ビジネスチャット



情報共有がカンタンに！
絵文字で簡単リアクション！

庁内メール



インターネットメール

庁内メール・インターネットメールが一本化！
約 50 GB の大容量化！

グループウェア

施設予約・予定表



職員録・掲示板
ネットフォルダ等



会議参加者と施設の空き状況の確認が便利に！
調整の手間を省エネ化！

新

クラウドストレージ



1人 1 TB の大容量が利用可能に！
共同編集や外出時の参照が可能に！

Web会議



2つのシステムの利用が可能に！
全員が Web会議を主催できるようになります！

新

ローコードツール



少しのコードで職員でもアプリの開発が可能に！
作成アプリは組織内で共有が可能！

めざす姿に向けたプロジェクト



コミュニケーション活性化プロジェクト

会議効率化プロジェクト

まずは
この2つ！

電子決裁推進プロジェクト

テレワーク推進プロジェクト

業務効率化プロジェクト

今後
実施予定

めざす姿に向けたプロジェクト



➡➡ コミュニケーション活性化プロジェクト



➡➡ めざすこと ◀◀

情報共有の効率化

意思決定の迅速化

職員のみなさんは…

だまされたと思って、slack使ってみてほしい

件名や宛名の設定、「お疲れさまです」、「このことについて」等の書き出し不要！

業務ごとにチャンネルを整理し関係者に一気に共有、一連の経緯をいつでも確認できる！

気軽な気持ちで、投稿やリアクションするとちょっと楽しい

宛先不要なのでちょっとした気づきや呟きも気軽に投稿、業務改善のヒントになるかも！

「了解です^{了解}です」、「確認中^{○○}」、「対応済み^済」等はリアクション絵文字で迅速に意思表示！

デジタル改革推進課は…

slack利用時のマナーやエチケットを整備！ (令和5年3月中旬頃～)

使い方の研修の実施、マニュアル類を整備！ (令和5年3月中旬頃～)

効果的な使い方の提案や利用事例を公開！ (令和5年5月頃～)

コミュニケーション活性化プロジェクト



ワークスペース（職員が参加する単位）

チャンネル（事業や班などテーマ単位で会話を行う場所 ※例では28人が参加）

デジタル社会推進局

- # team_デジタル改革推進課
- △ team_局幹部ミーティング
- ▼ Slack コネクトのつながり
- + 社外のメンバーを追加する
- ▼ チャンネル
- # alert_照会
- # alert_情報基盤班
- # alert_総務省

(自身が参加する) チャンネル一覧

team_デジタル改革推進課

team_デジタル改革推進課 デジタル改革推進課:... 28

遠藤 美姫 09:01 2022年11月21日 リモートデスクトップ接続ソフ... DK18

局MTG前にすみません。DK18でリモート接続を行いたいという方から問い合わせがあったのですが、DK18にはリモートデスクトップ接続ソフトがないため、どこからインストールをしたら良いかとご連絡がありました。

そもそもDK18には標準搭載されているのか、別途インストールが可能なのか、ご存じの方おりましたら教えていただけますでしょうか。

お手数をおかけしますがよろしくお願ひいたします。

返信 1

下里 真志 09:17 このスレッドに返信しました: リモートデスクトップ接続ソフトはWind... クセサリにあります。

新しい返信を確認する

武田 朱羽 13:47 【共有】 すでにご確認済みかもしれません。令和5年1月にいたので、共有します。スケジュール確認に

※ファイルは以下のフォルダに保存済みです。

\\files\K190020\01_共通\012_企画\R4年度\050_全庁会議(部長級、課長級)

#team_デジタル改革推進課へのメッセージ

B I S D F J K L H V + - @ Aa

スレッド # team_デジタル改革推進課

遠藤 美姫 09:01 ヘルプデスクに確認しました。やはりデフォルトで入っているソフトだということで、ヘルプデスクの方に電話すれば案内するということでした。PHS: 5040 or 5041に案内してください。

下里 真志 3ヶ月前 チャンネルにも投稿済

会話への返信はスレッドとして一連の経緯を画面上で共有できる例では3件の返信をスレッド表示

教えていただきありがとうございます。お問い合わせ頂いた方に、Win10に標準搭載されている旨、ヘルプデスクへ問い合わせただくようご連絡しました。

(検索方法や検索ワードにもよると思いますが、一で検索してもBing検索に行ってしまうとのことでした。)

とても助かりました。ありがとうございます。

返信する...

□ 以下にも投稿する:# team_デジタル改革推進課

B I S D F J K L H V + - @ Aa

めざす姿に向けたプロジェクト



➡️ 会議効率化プロジェクト



ZOOM

➡️ めざすこと ⇐

時間や空間の有効活用

資料の準備・修正の効率化

職員のみなさんは…

slackを活用すると会議の回数も減らせるかも

情報共有だけが目的の場合はslackへの投稿で代用、会議に集まる時間を省略！

Web会議を活用すれば、会議室の確保や会場への移動等の手間から解放される！

パソコン等活用でペーパーレス＆資料準備や修正がラク

レクや会議の資料は共有フォルダ等で共有すれば、参加者が自分のパソコンで確認可能！

Web会議や大型モニターを活用すれば、その場で資料を見ながら修正もできる！

デジタル改革推進課は…

使い方の研修の実施、マニュアル類を整備！（令和5年3月中旬頃～）

持ち運びやすいパソコンの整備！（令和5年5月頃～）

効果的な使い方の提案や利用事例を公開！（令和5年5月頃～）

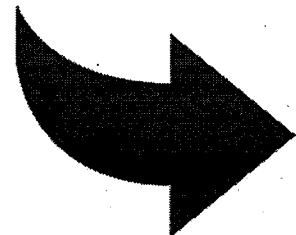
会議効率化プロジェクト



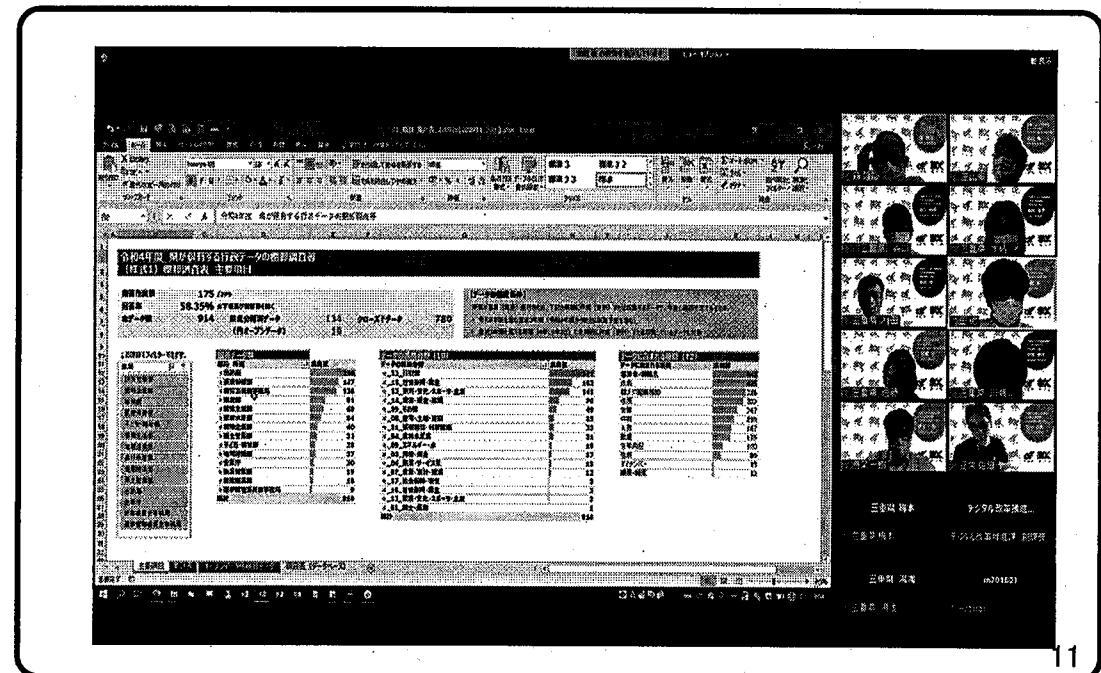
会議を開催したいのにちょうどいい会議室がない！
参加者の予定も考えると調整難しすぎ！？

2月7日(火)～2月23日(木)

07日(火) AM	08日(水) AM	09日(木) AM	10日(金) AM	11日(土) 午前	12日(日) 午後
09:30～10:00 会議実行会議 11:00～21:00 企画発表会議 [13:00～]	09:30～11:00 会議実行会議 13:00～17:00 企画発表会議	09:30～11:00 会議実行会議 11:00～19:00 企画発表会議	08:30～17:15 会議実行会議 12:45～13:45 企画発表会議	08:30～17:15 会議実行会議 12:45～13:45 企画発表会議	08:30～17:15 会議実行会議 12:45～13:45 企画発表会議
09:30～11:00 会議実行会議 11:00～19:00 企画発表会議 議事録作成会議 会議実行会議	09:30～12:00 会議実行会議 13:00～15:00 議事録作成会議 16:00～21:00 企画発表会議	09:30～11:00 会議実行会議 11:00～19:00 企画発表会議	08:30～17:15 会議実行会議 12:45～13:45 企画発表会議	08:30～17:15 会議実行会議 12:45～13:45 企画発表会議	08:30～17:15 会議実行会議 12:45～13:45 企画発表会議
会議実行会議	会議実行会議	会議実行会議	会議実行会議	会議実行会議	会議実行会議
会議実行会議	会議実行会議	会議実行会議	会議実行会議	会議実行会議	会議実行会議



Web会議なら会議室の確保も移動も不要！
簡単な共有会議ならslackでもいいよね！



会議効率化プロジェクト



ようやく会議資料の準備ができた…

えっ、今から差し替え！？本気ですか！？



**データ共有ならそもそも印刷も不要！
資料格納場所を共有するだけ、差し替えもラク！**

武田朱羽 15:21

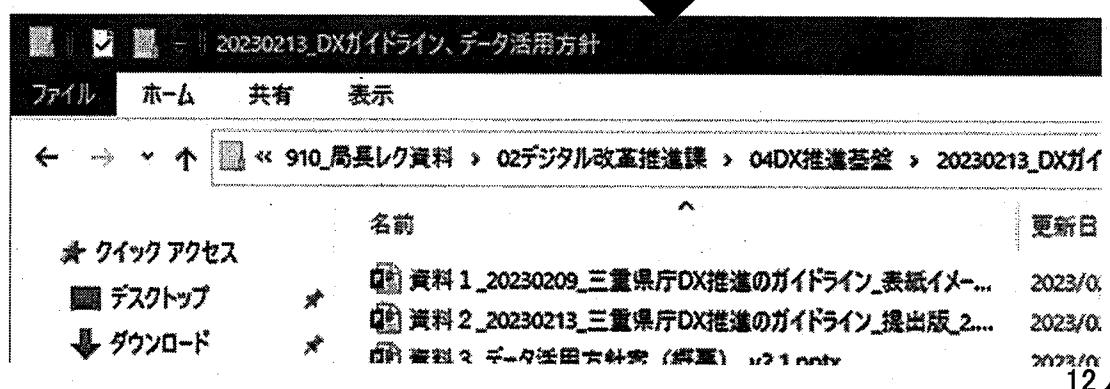
本日、15時30分からの局長レク、よろしくお願ひいたします。

オンラインで実施いたします。

URL : <https://zoom.us/my/takeda01>

資料は以下のフォルダに保存しています。

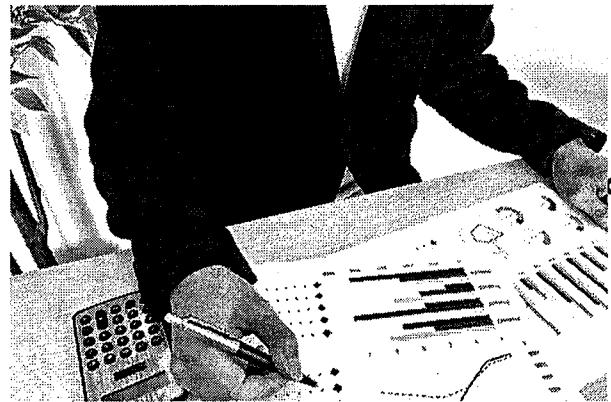
\ss150162\デジタル社会推進局\910_局長レク資料\02デジタル改革推進課\04DX推進基盤
\230117 DX推進ガイドライン



会議効率化プロジェクト

DX
Digital Transformation
三重県 MIE

資料修正しました。
えっ、ちょっと違う？再度修正します… 



簡単な修正はその場で済ませられる！
修正イメージを共有すれば手戻りも軽減！

対面でもWeb会議の画面共有を活用！

めざす姿に向けたプロジェクト



管理職のみなさんは…

まずは自分から率先して「やってみる」！

今週の動き、直近の重要イベント、共通幹事会での共有事項等の情報共有はslackで
簡単なレクからWeb会議やペーパーレスで実施してみる

安心して「やってみる」ことができる雰囲気づくりを！

slackの投稿には、「了解了解」「いいね」と等、こまめなリアクションを！
定期的に在宅勤務、在宅勤務中でもレクや相談の実施を可能に

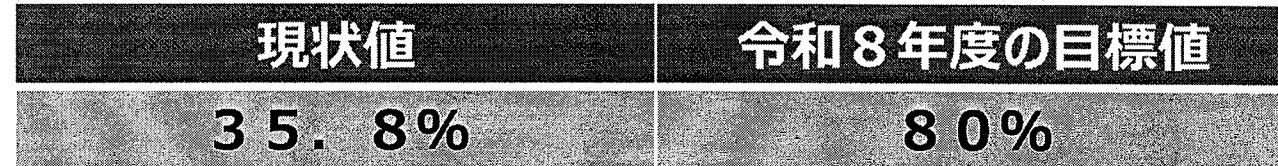
職員が「やってみることを支援！

職員の「slackで共有します」、「Web会議でいいですか？」を快諾！
新しい仕事の進め方、業務の取組み方の提案を受け入れ、まずはやってみる

■ プロジェクトのモニタリング

みえ元気プランにおけるKPI

デジタルコミュニケーションが定着していると感じる職員の割合



各プロジェクトのモニタリング指標

コミュニケーション活性化プロジェクト

slackの投稿数、アクティブ率等

会議効率化プロジェクト

Web会議の主催数、紙の購入量等

プロジェクトの状況を確認し、必要な取組を検討
モニタリングの結果は、ダッシュボードとして庁内に公開

めざす姿に向けたプロジェクト

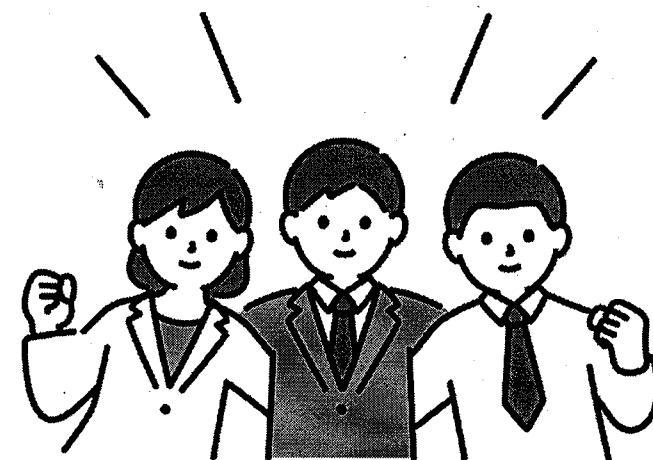


令和5年度のスローガン

やってみよう！
慣れていこう！

デジタルでできることを増やしていけば、
アナログやリアルで本当にやりたいことが
できる範囲も広げられます！
(=あったかいDX)

みんなで一緒に、取り組んでいきましょう！



3 データ活用方針について

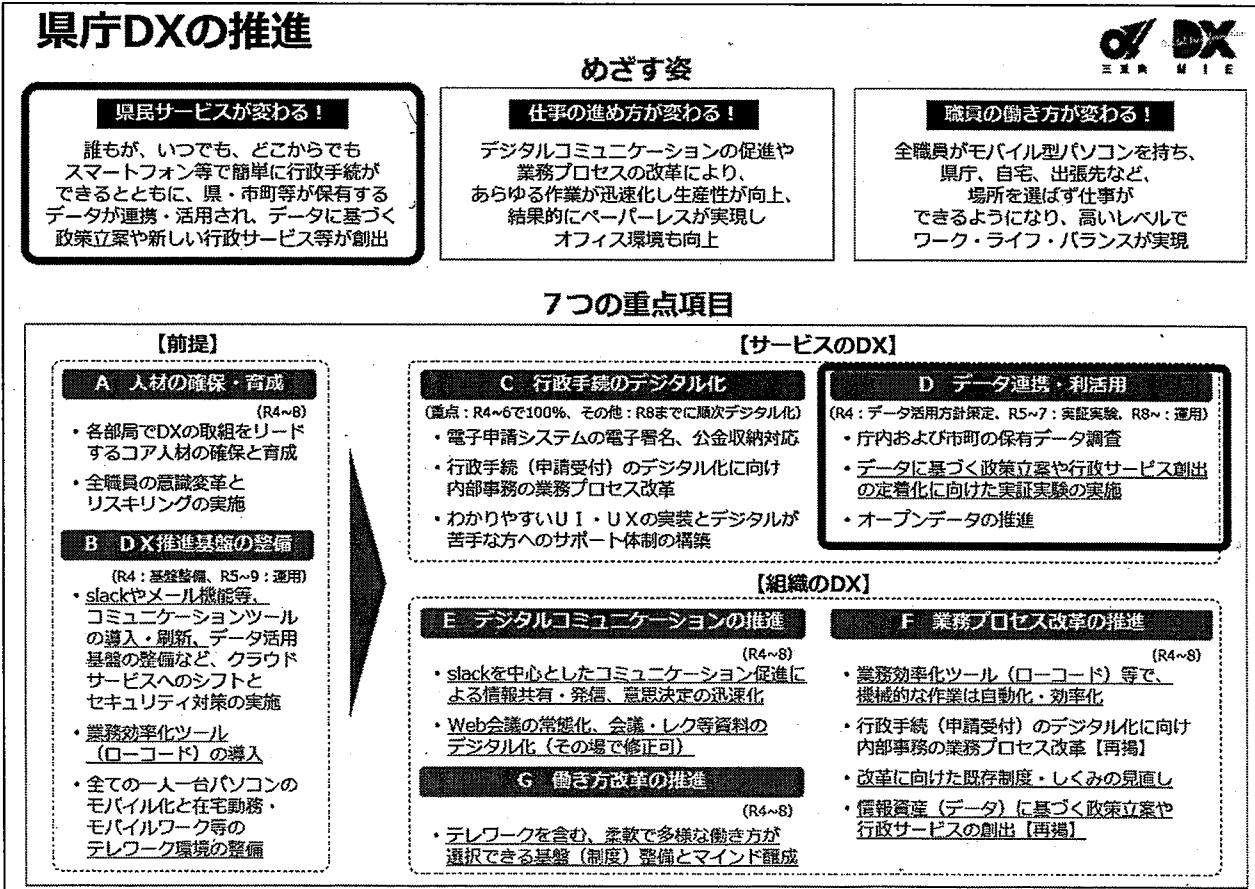
県では、今年度、県庁DXの推進に向けた重点取組であるDX推進基盤を整備し、「コミュニケーションの活性化」「柔軟で多様な働き方の実現」「データ活用の推進」の3つを柱に、令和5年5月から令和10年3月までの予定で運用を行うこととしています（全体像は下図を参照）。

このうち、「データ活用の推進」にあたり、DXの鍵とされるデータ活用を計画的かつ効果的に推進し、データに基づく課題解決や政策立案、県民サービス創出の定着化をめざすため、令和5年2月に「データ活用方針」（別紙、別冊）を策定しました。

本方針では、基本的な考え方として「データドリブン（*1）な組織の実現に向けたデータマネジメント（*2）の実践」、推進方針として「ためる（デジタル化の推進）」「つなぐ（データ連携の促進）」「つくる（新サービスの創出）」の3つを掲げておりオープンデータの充実、データ活用基盤を活用した課題テーマへの対応等の具体的な取組を展開していきます。

*1 データドリブン : 経験や勘だけでなく、データに基づき意思決定を行うこと

*2 データマネジメント : データの生成・複製・変更・活用・消去に至るライフサイクルを通じて品質と信頼性を維持し、利便性を高めること



データ活用方針

～DX推進基盤で取り組むデータ活用の推進～

【概要版】



令和5年2月

三重県デジタル社会推進局
デジタル改革推進課

別紙

1 DXの鍵となる「データとデジタル技術の活用」

■ DX（デジタルトランスフォーメーション）（※）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、
データとデジタル技術を活用して、
 顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、
 ビジネスマネジメントモデルを変革するとともに、業務そのものや、
 組織、プロセス、企业文化・風土を変革し、
 競争上の優位性を確立すること

経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」（平成30年12月）

II
データとデジタル技術を活用して、
 ビジネスを変革し、価値を創出すること

（※）DXの定義について

三重県では、DXを「デジタルを活用することにより、時間短縮や付加価値の向上を重視し、暮らしやしごとをより良いものにすること」と考えています。

■ データの活用はなぜ必要か

直面する課題への対応に有効

- 企業・行政等が直面する、人手不足解消・生産性向上などの深刻な課題にデータ活用が有効

現状の把握に役立つ

- 主観的な視点に依存せず、利用者ニーズなど、データという明確な根拠に基づく現状の把握が可能

今後の政策立案等につながる

- 現状把握の次のステップとして、データを詳しく分析することによって、確度の高い将来予測をベースに、戦略・政策等の立案が可能
- 実行した戦略・政策等の効果検証の際にあたっても、データ活用が有効

2 国の動き（データ活用関連）

■ 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」

（令和4年6月7日閣議決定）

- 経済発展と社会的課題の解決を両立する
「包括的データ戦略」の展開
- 最大のデータ保有者である行政が、データの分散管理を基本にアーキテクチャを策定
- 基盤データ・カタログの整備、民間とオープン化・連動できるオープンなシステムを構築

（※）DFFT（Data Free Flow with Trust）

データのプライバシーやセキュリティ・知的財産等に関する課題に対処することで、国内外の自由なデータ流通を促進させ、消費者及びビジネスの信頼を強化する考え方

■ 「包括的データ戦略」

（令和3年6月18日閣議決定）

- データは知恵・価値・競争力の源泉で社会課題を解決する切り札
- DFFT（※）の具体化を実現するための戦略が急務
(抜粋) 行政におけるデータ行動原則
 - ① データに基づく行政（文化の醸成）
 - ・ 政策課題に対応するデータの特定
 - ・ 意思決定のためのデータ使用 等
 - ② データエコシステムの構築
 - ・ 活用・共有を前提とした設計・整備
 - ・ データ標準の活用 等
 - ③ データの最大限の利活用
 - ・ アクセスルールの明確化・公開
 - ・ オープンデータの推進 等

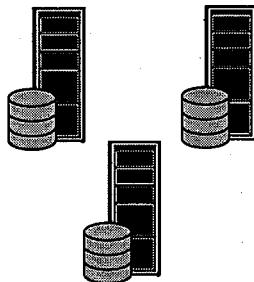
3 県の「データ活用の推進」

30

■ データ活用にあたっての課題

データのサイロ化への対応

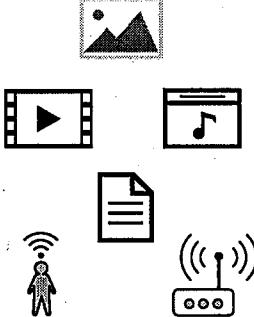
システムデータ



部門・事業のシステムは個別最適で整備され各データも独立（サイロ化）

→全システム用にデータを集約・統合することは現実的ではないが、分析のために、必要なシステムデータを柔軟に収集できるしくみが必要

各種データ



庁内保有データの把握

システムデータも含めて、庁内のどこにどのようなデータがあるのか把握できていない

→全てのデータの保有状況を把握する必要がある

■ DX推進基盤で取り組むデータ活用の推進

庁内保有データ等の調査

- システムを含めた庁内で保有するデータや、データ活用に関するニーズ調査を実施

データ活用基盤の整備運用

- 必要なデータを収集・加工・分析できるデータ活用基盤を整備し、実証実験等を展開

オープンデータの推進

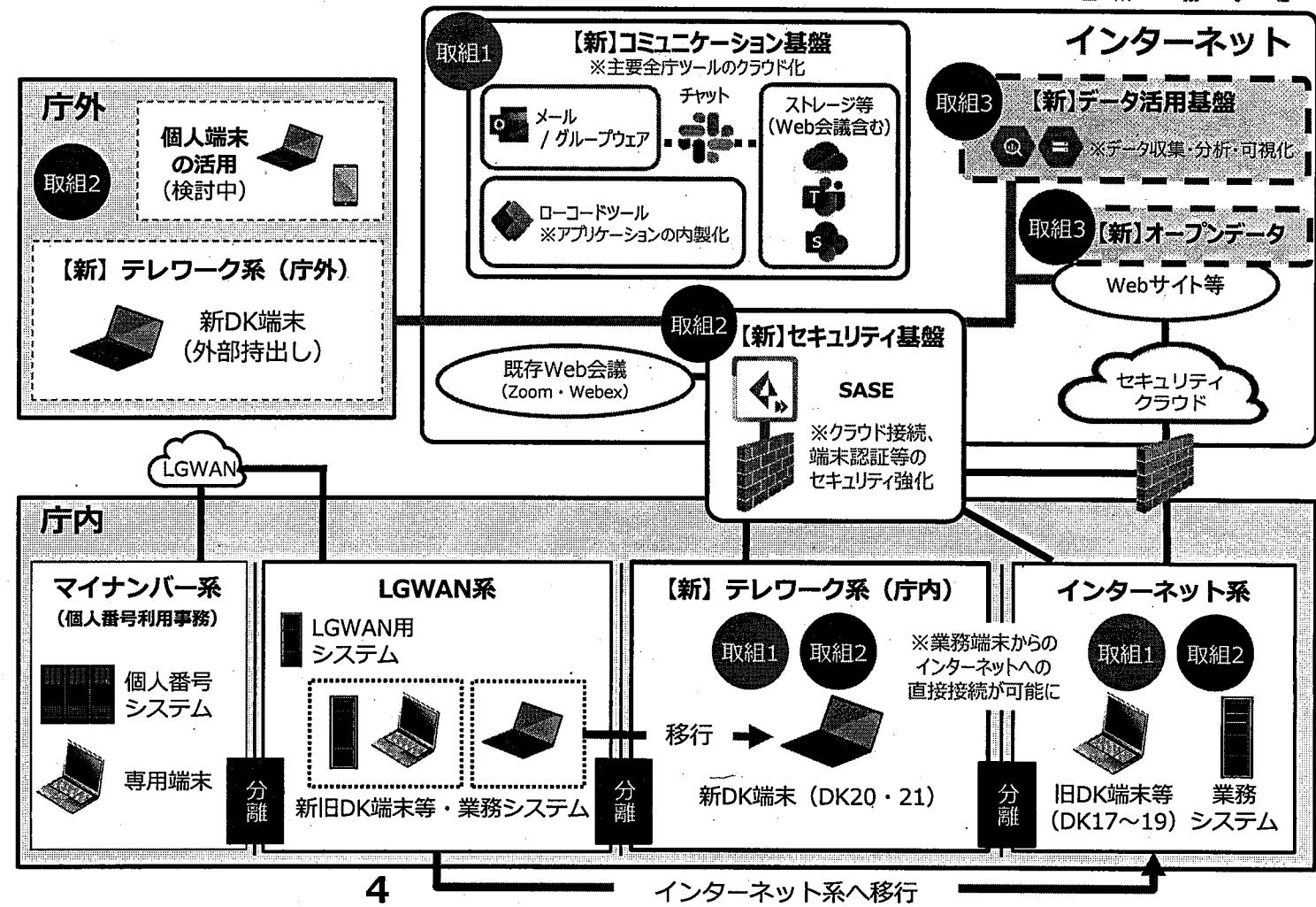
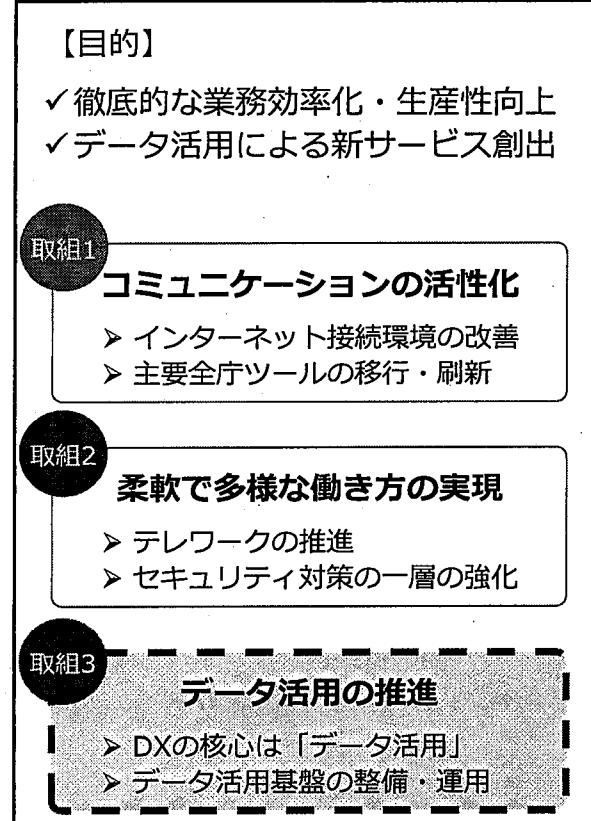
- 庁内保有データ調査に基づき、可能なデータからオープンデータとしての提供を推進

データ設計等（データ設計・人材育成）

- データの適切な品質管理・データ設計の実施と、これらを行うデータ活用人材の育成

4 DX推進基盤の整備運用 (R4整備、R5~R9運用)

DX推進基盤の全体像

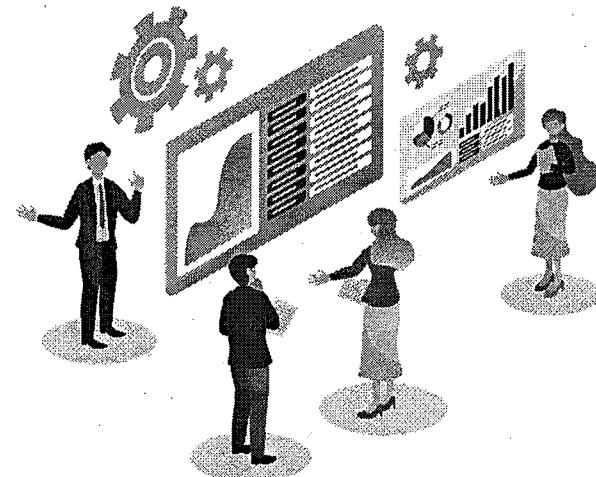


5 策定の趣旨・位置づけ等

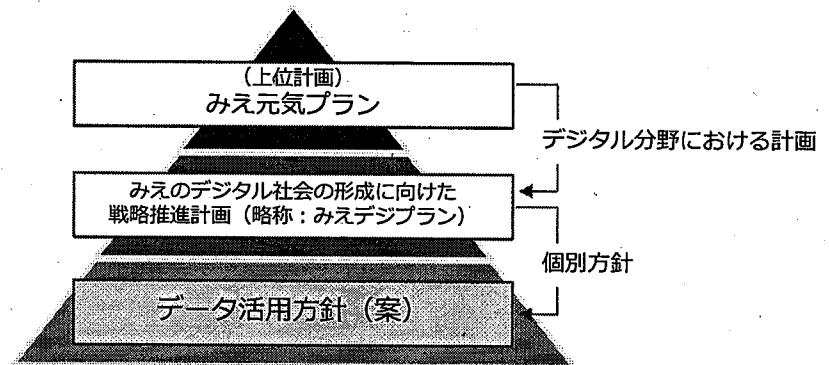
■ 策定の趣旨

- 令和5年度以降の、オープンデータの充実や、課題テーマへの対応としてデータ活用基盤を通じて実施する実証実験など、DX推進基盤において、計画的・効果的なデータ活用を推進していくための方針を整理

32



■ 位置づけ



「みえデジプラン」

3-3-1 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティ対策		
取組内容／目標項目	現状値 (R4)	目標値 (R8)
DX推進基盤（データ活用基盤）を利用したデータ活用プロジェクトの件数（累計）	一件	12件

(R5～R8まで、年あたり3件のプロジェクト実施目標)

6 策定の趣旨・位置づけ等

■ 対象期間

- 令和5年度～令和9年度（DX推進基盤の運用期間）
(取組には令和4年度に実施した環境整備等の内容を含む)

■ 体系

- 「基本的な考え方」と「3つの推進方針」、
その実現に向けて取り組む「3つの取組」で構成
 - 「基本的な考え方」

データドリブンな組織の実現に向けた
データマネジメントの実践
 - 「3つの推進方針」
 - 「ためる」「つなぐ」「つくる」
 - 「3つの取組」
 - 「取組1：推進環境の整備」
 - 「取組2：オープンデータの推進」
 - 「取組3：課題テーマへの対応」

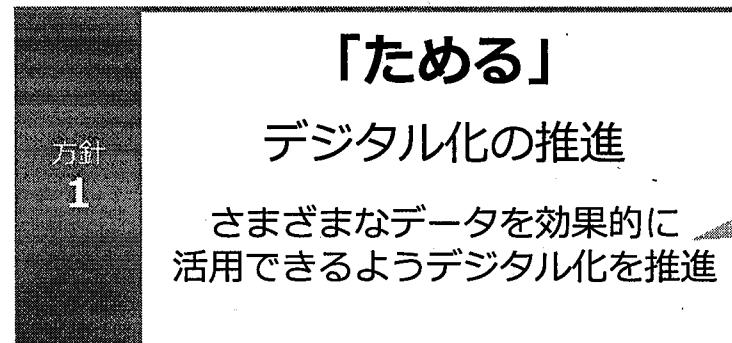


7 推進方針

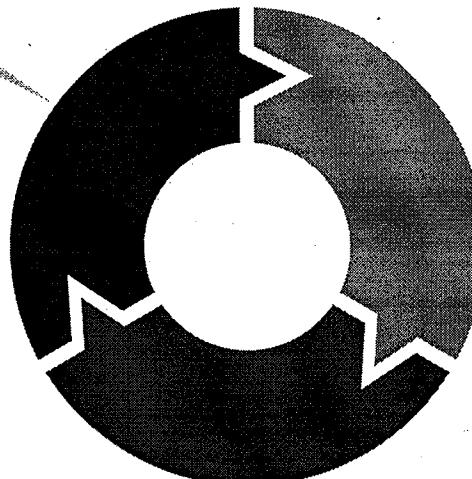
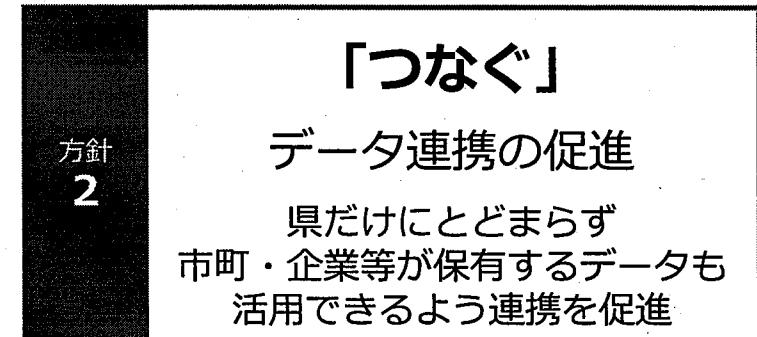
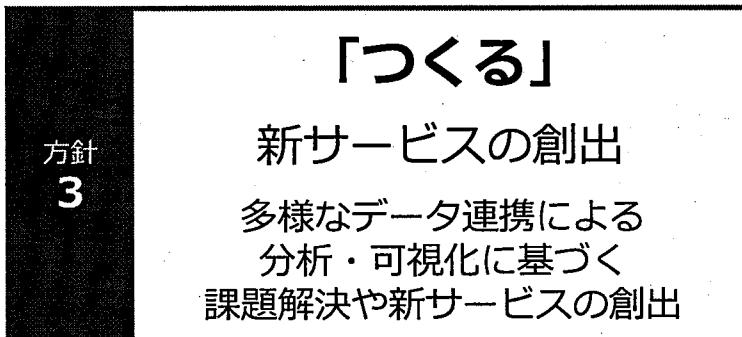
■ データ活用の推進に向けた3つの方針

データ活用の実証実験については、
スマールデータで個別の成功例を
一定作り出した後に、
横断的なプロジェクトに発展させる
スマールステップの考え方方が重要

34



令和4年度には
まず「庁内にどのようなデータが
どれくらい保有されているか」を把握
することからスタート



8 取組1：推進環境の整備

■ 1_1 データ活用基盤の整備・運用

データ活用基盤とは

- 関係システム内のデータや、センサー・カメラ等の IoTデータなど、各種データの「収集・加工・分析・可視化」等、一連の作業を行うしくみ
- 今回、Googleのクラウドサービスで環境を整備

35

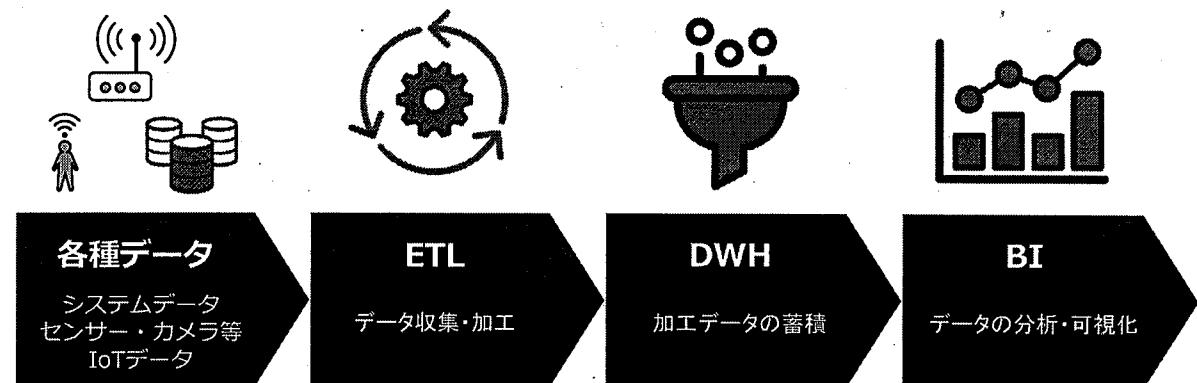
データ活用基盤の主要機能

- 3つの主要機能
 - データ収集・加工（ETL）
 - 加工データの蓄積（DWH）
 - データの分析・可視化（BI）
(イメージは次スライドのとおり)

DX推進基盤では、データ活用基盤に加えて、コミュニケーション基盤（取組1）で採用されたMicrosoft製品である「Power BI」を活用して、職員がExcel等のデータ分析を自由に行うことができる

クラウドサービスに関する事項

- 採用するクラウドサービスは、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）」に登録済で、国の厳しいセキュリティ基準をクリア
- クラウドのデータセンターは国内拠点を採用



9 取組2：オープンデータの推進

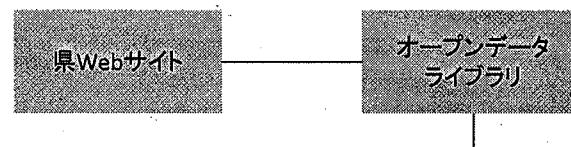
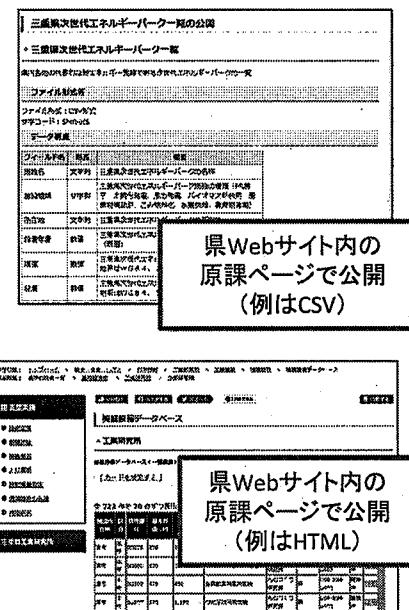
■ 現行オープンデータライブラリの現状

現状（問題点）

- メタデータ（※1）等による横断的な検索ができない
- API（※2）等によるオープンデータの取得ができない
- データの公開を原課側で実施しているため、メタデータや公開フォーマット、公開方法の統一管理・徹底が難しい

（※1）メタデータ
所属・ファイルの説明・ファイル形式など、それがどのようなデータであるかを示す情報

（※2）API
外部サービスからデータを取得し、自らのサービスに組み込む等の機能

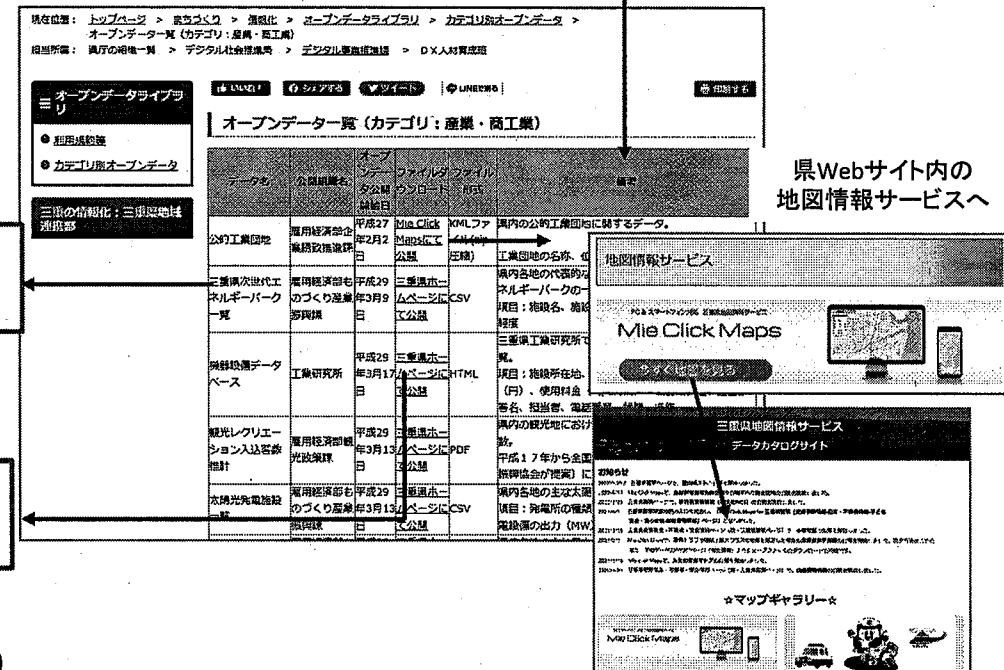



県Webサイト内の原課ページで公開（例はCSV）

県Webサイト内の原課ページで公開（例はHTML）

1. 「産業・商工業」
2. 「統計」
3. 「防災・災害」
4. 「健康・保健・医療・福祉」
5. 「施設情報」
6. 「文化・教育・観光」
7. 「環境」
8. 「防犯・安全」
9. 「法令・土地」
10. 「歴史街道・文化資産等・句碑等」
11. 「お知らせ・イベント情報」
12. 「その他」
13. 「新型コロナウィルス関係」

オープンデータ一覧（カテゴリ：産業・商工業）



県Webサイト内の地図情報サービスへ

地図情報サービス

Mie Click Maps

三重県地図情報サービス

データカタログサイト

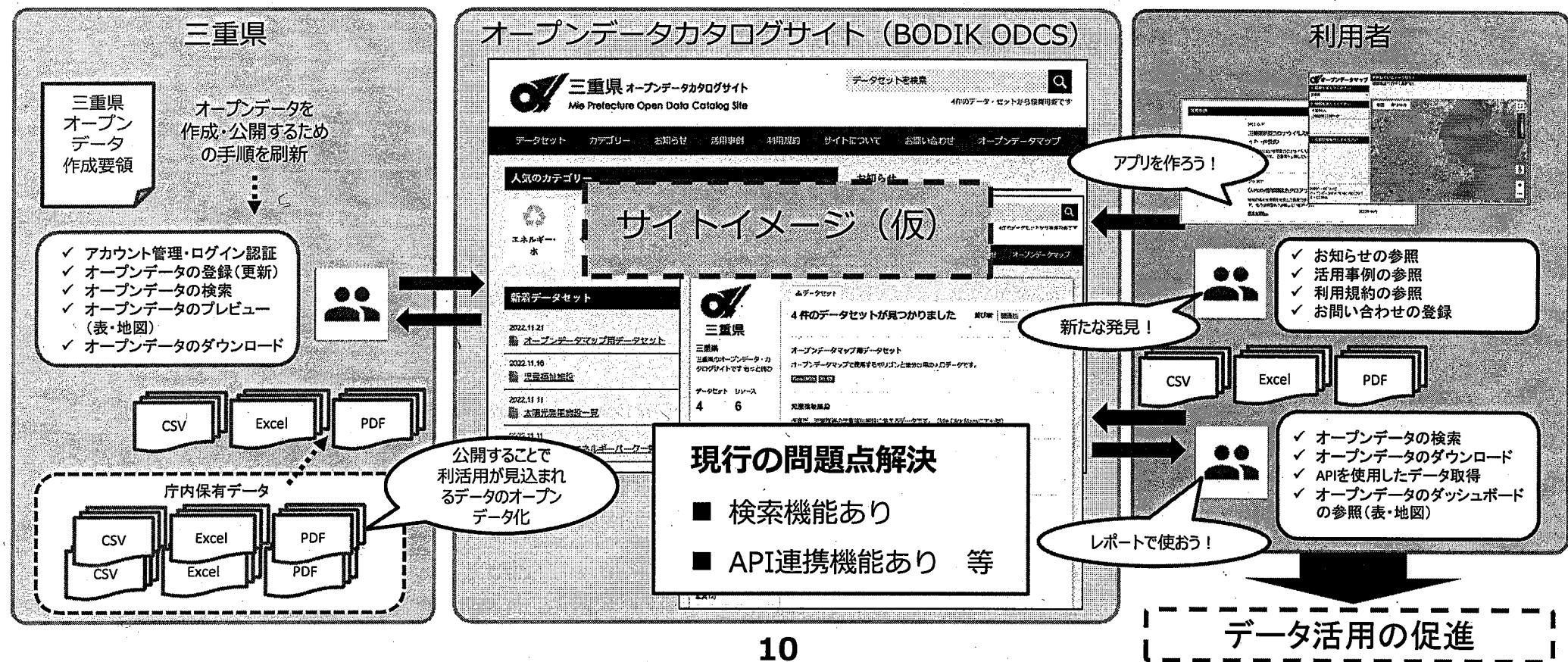
他のシステム（他ドメイン）で公開

10 取組2：オープンデータの推進



■ オープンデータライブラリのクラウドサービスBODIKへの移行（令和5年7月予定）

(公財)九州先端科学技術研究所が提供する自治体オープンデータ連携基盤サービス（13府県・216市町村の240自治体が利用）



11 取組3：課題テーマへの対応

■ 令和5年度課題テーマ

(テーマ選定の経緯)

- ・令和4年7月にニーズ調査を実施
- ・回答のあった16件からヒアリング等を実施し、2件を選定
- ・令和6年度の課題テーマは令和5年度に再検討



NO	課題テーマ名	所属	現状・課題	実証実験の方向性
1	潜在的な移住ニーズの把握に向けた観光データ等の活用	地域連携部 移住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ・本県への移住にあたり、観光などで地域を訪れ、移住に至るというケースが一定数あることから、関係部局データ（例：観光来訪者の属性等）を組み合わせた移住に対するニーズの把握や精緻なデータ分析が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・交流ポータルサイト「ええとこやんか三重」の閲覧者を通じた移住ニーズ把握の手法を検討 ・観光局が運用している観光マーケティングプラットフォームで保有しているファン（観光客）を通じた移住ニーズ把握手法を検討 ・これらのデータをデータ活用基盤に集約して分析し、効果的な情報発信とその効果検証を行う
2	豚熱浸潤状況調査データの活用	農林水産部 家畜防疫対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で継続的に実施している野生イノシシの豚熱浸潤状況調査データの活用が十分でない ・調査データ等各種データを分析・活用して、豚熱感染防止対策につなげていくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去データと継続的に取得しているデータをデータ活用基盤に取り込み、イノシシ調査状況を地図上に反映 ・養豚農家の位置データも加え、ワクチン散布の場所・数量の特定や、過去データに基づく将来予測を行う

12 取組3：課題テーマへの対応

■ テーマ1：潜在的な移住ニーズの把握に向けた観光データ等の活用

地域連携部移住促進課

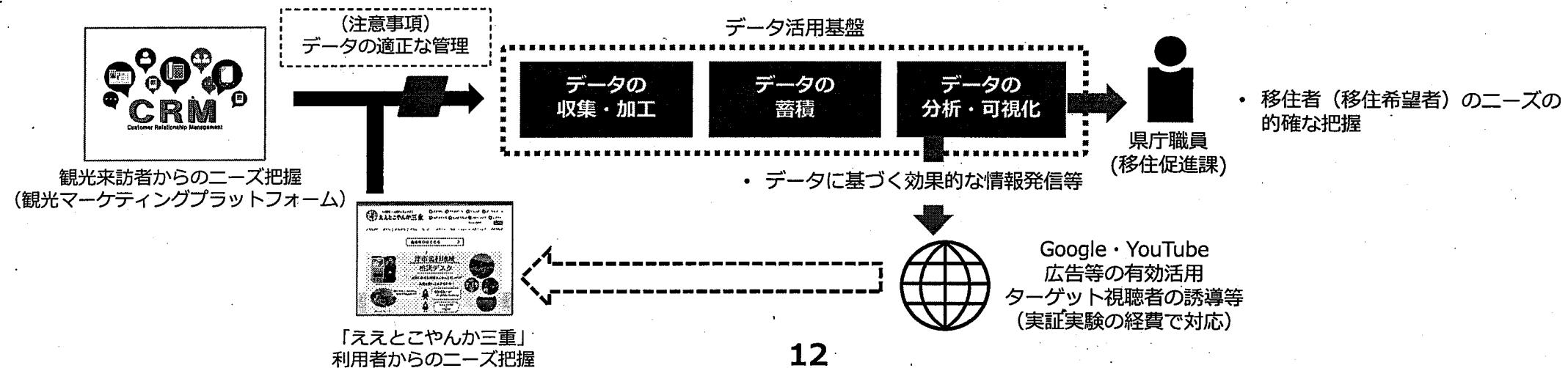
現状・課題

- 本県への移住にあたり、観光等で地域を訪れ、移住に至るというケースが一定数あることから、関係部局データ（例：観光来訪者の属性等）を組み合わせた移住に対するニーズの把握や精緻なデータ分析が必要

実証実験の方向性

- 移住・交流ポータルサイト「ええとこやんか三重」の閲覧者を通じた移住ニーズ把握の手法を検討
- 観光局が運用を開始している観光マーケティングプラットフォームで保有しているファン（観光客）を通じた移住ニーズ把握手法を検討
- これらのデータをデータ活用基盤に集約して分析し、効果的な情報発信とその効果検証を行う

63



13 取組3：課題テーマへの対応

■ テーマ2：豚熱浸潤状況調査データの活用

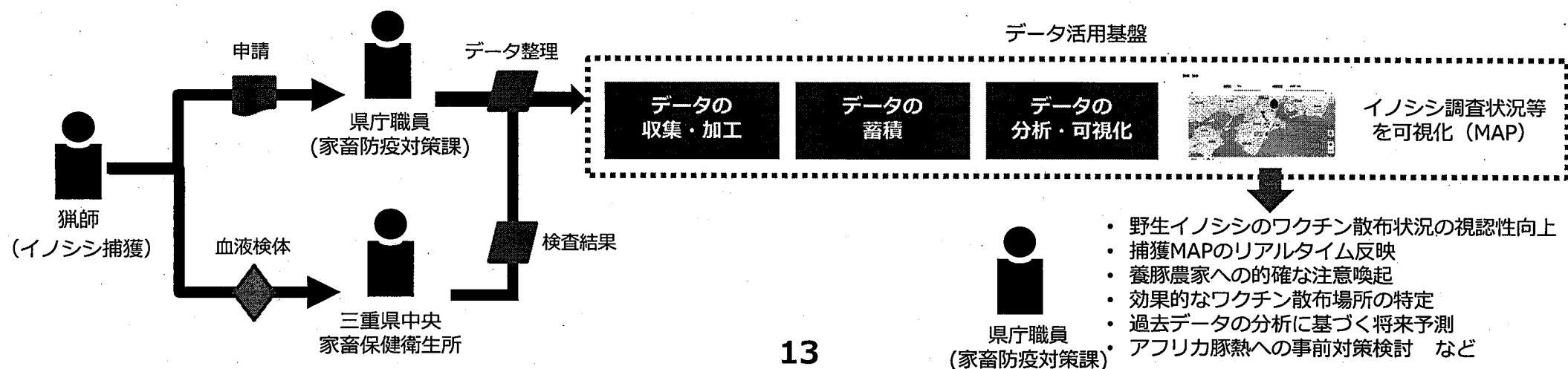
現状・課題

- 県内で継続的に実施している野生イノシシの豚熱浸潤状況調査により蓄積されたデータの活用が十分でない（令和元年度から調査開始、これまでに約1万件保有）
- データ解析等を行うためのノウハウもなく、時間を確保することが困難な状況
- 調査データ等の各種データを分析・活用して、豚熱感染防止対策につなげていく必要がある

実証実験の方向性

- 過去データと定期的に申請があるデータをデータ活用基盤に取り込み、イノシシ調査状況をリアルタイムで地図上に反映
- 上記情報を外部共有（養豚農家への注意喚起等）や報道提供に活用する
- 養豚農家の位置データも加え、ワクチン散布場所・数量の特定や、過去データの分析に基づく将来予測に役立てる

40



14 取組3：課題テーマへの対応

■ データ活用に関する研究・検討（令和5年度予定）

令和5年度に実施する、課題テーマの実証実験と並行して、
以下のテーマ等におけるデータ活用の課題や、今後の方向性等について、
デジタル社会推進局と関係部局が連携して研究・検討を行う

防災のこと

現行のデータ取得・活用等の 課題と今後の方向性（案）

- ・ データ取得の自動化
- ・ 地図データの有効活用
- ・ 庁内部局・市町等との連携強化
- ・ 次期防災情報プラットフォームの検討 等

公共インフラのこと

基盤データのデジタル化推進と データ活用基盤の活用（案）

- ・ 基盤（道路・河川・海岸台帳）のデジタル化
- ・ 地理空間データ活用の検討
- ・ デジタルツインの研究
- ・ IoT（カメラ・センサー情報等）の活用の研究 等

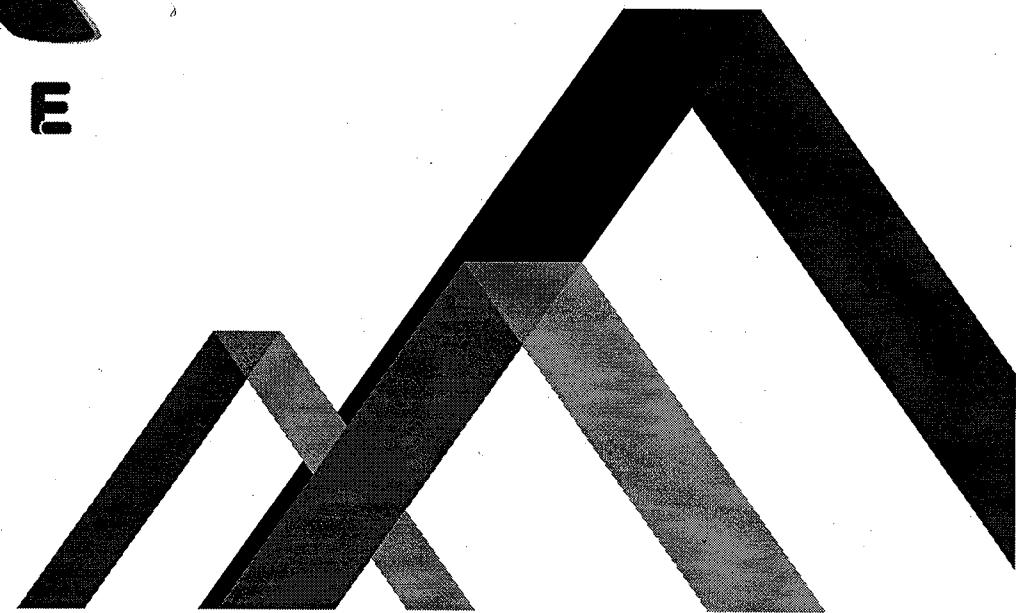
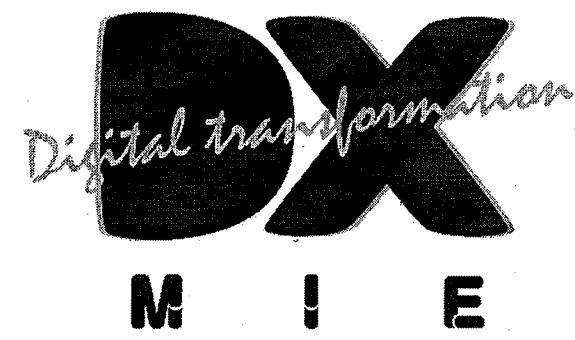
観光のこと

観光マーケティング プラットフォームとの連携（案）

- ・ CRM（顧客管理）として運用している観光マーケティングプラットフォームが保有するデータ（主に観光客）の効果的な活用方法の研究・検討
- ・ その他、データ活用基盤と連携したデータ連携の検討 等

15 全体スケジュール

項目	令和4年度			令和5年度			令和6～9年度			
	4・9	10・12	1・3	4・6	7・9	10・12	1・3	R6	R7	R8
取組1：推進環境の整備										
①データ活用基盤の整備運用	調達	設計・整備 (10-3)					運用 (R5-R9)			
②県保有データの棚卸調査等	調査	分析	可視化作業	調査	分析			継続的に実施		
③人材育成				研修 (分析ツール) ・委託業務 (BPR支援業務) ・OJT (実証実験) 等						
取組2：オープンデータの推進 (BODIK)				意向確認		意向確認		調査と連動して継続的に実施		
				オープンデータ整備			オープンデータ運用・更新			
				ヒアリング選定		ヒアリング選定		前年度検証・新テーマ検討		
取組3：課題テーマへの対応 (データ活用基盤)					データ活用実証実験 (R5-R7)		本格運用			
				研究・検討 (防災・公共インフラ・観光)			継続的に実施			



4 行政手続のデジタル化について

県民の皆さんにデジタル化の恩恵を実感してもらえるよう、令和4年4月に策定した「行政手続デジタル化方針」に基づき、行政手続のデジタル化を推進しました。

1 取組概要

(1) 電子申請・届出システムの更新

行政手続を行う県民の皆さんのが、どこでも簡単に電子申請を行っていただける環境を整備するため、イベントの参加申込をスマートフォン等で簡単に行える簡易版システムを令和4年8月に、マイナンバーカードによる公的個人認証や電子収納にも対応する高機能版システムを令和4年11月に、それぞれ導入しました。また、旧システムから新システムの移行に際しては、県民の皆さんのがより使い易い内容となるように、担当課に対して、受付フォームのレイアウトの見直しなどの支援を行いました。

(2) デジタル化に向けた支援

紙と電子の両方で申請を受け付ける手続については、申請受付後の業務プロセスの二重化を防ぐため、申請を受け付けてからの事務処理の流れを図式化し、不必要的作業を抽出することにより、担当課の業務プロセス改善の支援を行いました。さらに、申請データの処理を自動化するため、エクセルのマクロを利用した簡易なアプリケーションを提供するなどの業務改善支援も実施しました。

(3) 行政手続のデジタル化の達成状況

令和4年度は、三重県立高等学校入学願書や、三重おもいやり駐車場利用証の申請などの重点手続9件（約39,000件）、年間受付件数ベース（累計）で約75%（速報値）をデジタル化しました。

令和4年度に新たにデジタル化した手続（速報値）

		手続数	年間受付件数
県独自手続	重点手続	(目標) 7 (実績) 9	(目標) 39,983 (実績) 39,059
	その他	75	767
法定手続		43	32,574
合計		127	72,400

年間受付件数 100 件以上の行政手続のデジタル化状況(速報値)

	令和 3 年度		令和 4 年度(速報値)		取組対象		進捗率 (受付件数 ベース)
	手續数	受付件数	手續数	受付件数	手續数	受付件数	
重点手続	52	41,591	61	80,650	75	107,457	75.1%
法定手続	52	338,539	59	370,436	240	652,220	56.8%

2 課題と今後の取組

(1) 電子納付への対応

行政手続のデジタル化を推進するためには、証明書の発行手数料などの納付手段のデジタル化を進めていく必要があります。このため、電子申請システムにクレジットカードの決済機能を追加するなど、関係課と協力して電子納付の普及に取り組みます。

(2) 電子申請の利用拡大

電子申請が利用できるようになった行政手続についても、より簡単に使いやすいものに改善し利用拡大を図る必要があります。このため、利用者の視点に立って、申請受付フォームの項目や添付書類等の見直し、利用者への周知方法の改善などの実証事業を行い、電子申請の利用拡大に取り組みます。

(3) 電子申請の利用が困難な方への対応

電子申請に向かない手続や電子申請の利用が難しい県民の方に対しては、デジタル技術を活用することで、出来るだけ円滑・快適に手続できるようにすることが求められています。このため、デジタルツールを活用して、地域機関の窓口を利用される方と本庁の担当者をつないで行う相談対応や、職員の聴き取りなどにより手続を行う「書かない窓口」などの実証を市町と連携して実施するとともに、県の窓口における導入について検討を行い、サービスの向上と業務効率化を図ります。

3 令和 5 年度の実施予定

保有個人情報の本人開示請求、造林補助事業の申請等の重点手続 5 件(約 18,000 件)をデジタル化する予定です。これにより、年間受付件数ベース(累計)で 92% (目標値 92%) のデジタル化をめざします。

5 スタートアップ支援事業について

国においては、2022年を「スタートアップ創出元年」とし、同年11月には、「スタートアップ育成5か年計画」が決定され、スタートアップの創出に向けて積極的に取り組んでいくこととしています。そのような国の動きを注視しつつ、本県としても、今年度の取組をふまえ、新たなスタートアップ支援に取り組んでいく必要があります。

令和4年度の主な取組

(1) TOKOWAKA-MIE REBORN PROGRAM2022（短期集中プログラム）

起業や新規事業展開をめざす方を対象に、必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、起業経験者による面談支援を約半年にわたって実施し、事業計画の確立と出口戦略の形成を支援しました。

2月8日（水）にプログラムの成果報告会を実施したところ、94名の方に参加いただき、三重県出身の起業家によるパネルディスカッションや、10名のプログラム参加者が各自の事業計画にかかるプレゼンテーションを行いました。

本プログラムを通じて、例えば、電流によって冷・温どちらにも温度管理が可能な小型の電子部品を組み込んだ新しい生活用品の開発や、釣った魚の処理で困っている人と飲食店を結びつけ、魚の捌き代行と飲食につなげるアプリサービスの開発など、地域の資源や自社の強みを活用した独創的な製品やサービスの事業計画の確立に至っています。

今後は、県として事業計画の実現に必要な連携事業者等の紹介や実証実験の支援などに取り組んでいきます。



(2) TOKOWAKA-MIE オープンイノベーション推進事業

本事業は、オープンイノベーション※により、県内の事業者等が自社の有しない先進的な技術を持つ県内外の事業者と連携して、AIやIoT等のデジタル技術を活用し、新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決をめざすものです。

本事業を主体的に進める県内ホスト企業4社と、先進的な技術等を持つスタートアップが一堂に会し、新たなビジネスモデルを構築する機会（ビジネスビルド）を設けました。そこで5つの事業共創プロジェクトが創出され、事業計画の具体化や実証実験などを支援してきたところです。

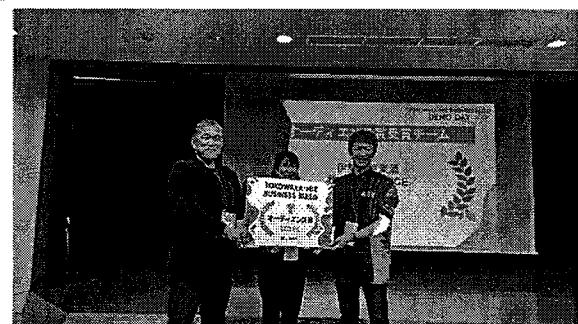
2月10日（金）に成果報告会を実施したところ、137名の方に参加いただき、各プロジェクト実施企業が現時点での取組成果にかかるプレゼンテーションを行いました。

例えば、県内ビール製造事業者が女性向けブランドを手掛ける県外スタートアップと連携し、これまで取り組んでこなかった女性市場をターゲットに、ホップを使用した清涼飲料水にかかる事業計画やクラウドファンディングの検討、SNSを活用した市場調査、試作品開発を行いました。2023年秋の販売に向けて取組を進めています。

また、県内保冷剤製造事業者はペット用消臭・抗菌製品のノウハウを有する県外スタートアップと連携し、「保冷×消臭」という新しい価値を付与したペット商品の技術検証を行い、製品化に向けた取組を進めるとともに、将来的には他分野への展開も見据えています。

上記の通り、県内企業が有する強みと、スタートアップが有する新たな技術・サービスとの融合によるオープンイノベーションの模範事例が創出できました。今後、この事例をもとに県内におけるオープンイノベーションの流れを定着・加速するため、金融機関や大学等の関係者と一体となって取組を進めます。

【デモディ オーディエンス賞受賞取組 概要】



*オープンイノベーションとは、自社だけでなく、外部の知識や技術を取り込み、価値の創造を進めるという考え方。国の「スタートアップ育成5か年計画」では、計画を進めるための大きな3本柱の一つとして「オープンイノベーションの推進」が掲げられている。

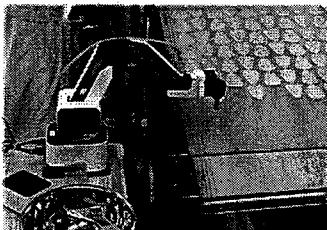
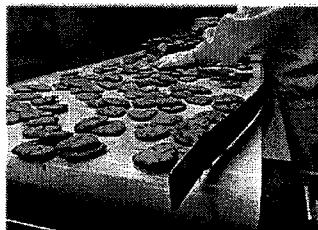
TOKOWAKA-MIE オープンイノベーション推進事業 取組概要

IXホールディングス株式会社（伊勢市）
×株式会社フューチャースタンダード

ハンドメイドスマート工場システム ～「マスヤメソッド」で製造業を救う～

自社工場で製造工程におけるAI映像解析や小型ロボットアームの活用を検証。

今後、低コストのスマート工場システム「マスヤメソッド」を確立し、同様の課題を抱える他の食品製造事業者へ展開予定。



三重化学工業株式会社（松阪市）
×株式会社インターリンクス

消臭・抗菌効果を備えた新しいペット商品 ～ひんやり消臭W快適マットの開発～

保冷剤製造で培った技術と消臭抗菌関連商品を掛け合わせ、「保冷×消臭」という新しい価値を付与したペット商品「ひんやり消臭W快適マット（仮）」の技術検証を行い、商品化に向けた取組を進めている。

今後は同技術の他分野への展開を構想。

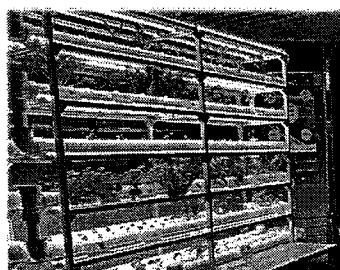


南出株式会社（鈴鹿市）
×スパイスキューブ株式会社

植物工場のオフィスレンタル ～オフィス空間で農業を楽しむ～

技術的に困難であった屋内オフィス向けの植物工場システムを開発・検証。

オフィスの観葉植物を植物工場システムに置き換え、空間演出と農業体験を実現できるサービスとして展開予定。



南出株式会社（鈴鹿市）
×株式会社環境エネルギー総合研究所

暮らしやすさを損なわない省エネの実現 ～eコンマットの開発～

農業資材として使用していた自然由来の保水マットを活用し、室外機の温度を下げて電力消費量を低減させる新商品を開発。

今後、本格生産と他分野への展開を検討し、カーボンニュートラル市場のけん引をめざす。

